

一般質問

市政全般にわたり18人の議員が質問しました。



行政の審議、検討段階の情報なぜ公開されないのか

沖永 明久 議員《会派に属さない議員》

行政の意思形成過程あるいは検討段階の情報公開について、率直に言いますと、昨今、大変風通しが悪いと言いますか、情報の提供を求めても断られることが多いと感じています。

その理由として「検討段階のものであるため」、「確定したものではないため」などの説明を受けることがあります。また、座間市情報公開条例においても、検討段階の情報イコール非公開ではありません。あくまでも公開が原則であり、例外的に非公開とする場合は、明確かつ具体的な理由が必要とされています。



小田急相模原駅前再開発事業各公共施設の管理運営を問う

安海 のぞみ 議員《会派に属さない議員》

小田急相模原駅前の再開発ビルに移転する子育て支援センターと誘致される民間保育園について、新施設を目指す姿を伺います。また、交流スペースの管理、運営について、多様な運営主体で担い合える新しい指定管理方式の創造を願いますが、見解を伺います。

子ども未来部長 子育て支援センターは、移転後の面積が約4倍に拡大し、将来的に子育て支援の中心となる施設にしていきたいと考えています。子育て支援センターと保育園の運営を同一事業者が実施するため、密な連携ができ、ニーズの高い一時預かり保育も含め、市の施策に合った事業運営を期待しています。

都市部長 施設完成後の管理運営は、多世代の市民交流エリアにふさわしい利用者参加型の運営を組合も含めて行っていくこととなりますので、市民の出会いの場として多世代交流の機能を持つ公共空間となるよう、地域との協働による管理運営を交流施設の所管部局へ引き継いでいきます。また、多様な運営主体による指定管理方式については、市と利用者が連携してコミュニティの醸成を図れるような管理方式も検討していますが、導入は所管部局の判断になります。ワークショップでの意見も参考に調整を図ります。



イオンモール座間開業 東急田園都市線の延伸を

松橋 淳郎 議員《さま明進会》

東急田園都市線のイオンモール周辺までの延伸について、平成25年第2回定例会の一般質問で、20年先を見据えたまちづくりとして都心の渋谷駅から中央林間駅まで延びる東急田園都市線を中央林間駅から1・6キロメートル離れたイオンモール周辺まで地下を通り延伸するという夢のような質問をしました。平成30年3月に開業の県下最大級の大型商業施設イオンモールは、さまざまな意味で活性化に寄与するものと考えます。5年前の一般質問を振り返り、将来に向けて市民に夢と希望を与える必要性を踏まえ、イオンモールの開業を機に、東急田園都市線の延伸を近隣自治体とともに考えていくこともあってもよいのではないかと思います。市長の所見を伺います。

市長 東急田園都市線を延伸することについては、開発されたところに新たに鉄道を敷くことについては、本市が一定の財政負担を担うことをせずに鉄道を敷くことは不可能と考えます。今後の社会的なインフラの構築としては、市内の中央を分断している小田急線の連続立体交差化の方がはるかに優先順位が高いと思いますので、市政を預かる立場としては、現実的ではないと受けとめています。



面積要件緩和の条例化と農業体験農園の実施により農地の保全を！

加藤 陽子 議員《会派に属さない議員》

市内の市街化区域の農地は半分強が生産緑地です。生産緑地は固定資産税が農地並みで相続税の納税猶予もあるため、ほとんどが宅地化されずにきました。2022年に期限の30年目を迎えます。都市農業振興基本法が農地の有効な活用と適正な保全を図ることを基本理念とし、その基本計画において都市農地を都市にあるべきものと明確に位置づけたことを受け、昨年生産緑地法が改正されました。条例制定により面積要件を300平方メートルに緩和できるようにするため、3月までには47の自治体が条例化する状況です。市街化区域の農地は、市民が農地の多面的価値を享受しやすく、都市農地への理解も深まります。国立市では、都市と農業が共生するまちづくりを進め、農業体験や学習の場を持つっており、練馬区では、採算が取れる手法で農業体験農園を行っています。本市は都市農地の保全方針を示して、面積要件緩和の条例化を行い、また、農業者が主体の農業体験農園を開設することが有効と考えますが見解を伺います。

環境経済部長 条例等の整備に向け、都市部と連携しながら農業者や農業者団体の意向、要望を確認してまいります。農業体験の場として活用する考えは今のところありません。



相武台前駅南口道路の歩道改善と横断歩道設置を

守谷 浩一 議員《日本共産党》

相武台前駅南口道路の今後の歩道拡幅の見直しについて、市道32号線に面する布団店向かいの駐車場から北東側と運送会社の前から隣の駐車場前までの歩道拡幅工事の見直しについて伺います。また、相武台前駅南口道路をまたぎ、南東側の市道相武台71号線と北西側の市道相武台42号線の間を横断する歩道の設置は、以前から周辺住民の強い要望がありますが、現状ではたまり場がなく設置が難しいとのこと。歩道拡幅をしてたまり場をつくり、横断歩道を設置することについて見解を伺います。

また、布団店向かいの駐車場側が5本ありますが、2本撤去すると車やバイクが入れず、撤去が1本であれば入れません。ガードレールを1本撤去すれば、歩行者のすれ違いがしやすくなりますが、見解を伺います。



生活保護費削減ではなく、一般低所得者への支援を！

星野 久美子 議員《日本共産党》

生活扶助基準の見直しは2018年10月に行われ、政府は一般低所得者の消費の実態と生活扶助基準との乖離を是正するために、生活扶助基準を引き下げたものの見直しは7割近くの世帯で生活扶助基準が下がります。生活扶助費は最大5%、総額で210億円が削減されます。一般低所得者の生活と生活保護利用者の生活に乖離があるならばやるべきことは、一般低所得者への支援と考えます。生活保護の基準が憲法第25条で保障された健康で文化的な最低限度の生活を営む基準であるならば、今回の引き下げは人として生活することの基準を下げることに繋がります。市長の見解を伺います。

また、被保護者への医療券の発行方法について伺います。市長 生活保護制度は年金制度等も含め抜本的に考えていく課題と考えますが、市には生活保護費が必要な方への確に届けていく責任があると思います。見直しは政府の考え方のとおりだと思えます。

福祉部長 原則として窓口で医療券を発行していますが、窓口に来ることができない事情がある方には、電話や郵送により受け付けをし、医療機関に連絡をして直接送付するなど、柔軟に対応しています。

会議録をご覧ください

座間市議会だよりでは、各議員の発言内容の要旨を掲載しています。詳細は各議員のホームページをご覧ください。また、本庁舎1階の市民情報コーナー、図書館でもご覧いただけます。なお、3月定例会の会議録は5月下旬ごろから閲覧できます。

場側には市が設置したガードレールが5本ありますが、2本撤去すると車やバイクが入れず、撤去が1本であれば入れません。ガードレールを1本撤去すれば、歩行者のすれ違いがしやすくなりますが、見解を伺います。